

名古屋市次期総合計画の構成案について

【参考】

計画期間

- 「長期的展望に立ったまちづくりの方向性」
市政を取り巻く潮流を分析した上で、15年先の将来を見据えてめざす都市像などを描く。
- 「取り組む施策等」
平成26年度から30年度に取り組む施策と関連する事業を掲載する。

平成 25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	「長期的展望に立ったまちづくりの方向性」														
	「取り組む施策等」														

H29 本市人口が減少局面に入ると推計

H37 団塊の世代が後期高齢者

H39 リニア中央新幹線開業予定

計画の考え方

市政を取り巻く潮流

少子化・高齢化

- ・出生数の減少などによる人口減少
- ・高齢者人口の急増
- ・生産年齢人口の減少

グローバル化の進展

- ・人・物・資金・情報の移動の拡大
- ・企業の海外進出や多国籍化
- ・国境を越えての都市間競争

災害に対する不安の高まり

- ・南海トラフ巨大地震への不安
- ・豪雨災害への不安

環境問題の深刻化

- ・環境の持続可能性への懸念
- ・都市化の進展による影響
- ・エネルギー問題

リニア中央新幹線の開業

- ・東京一名古屋間が40分
- ・首都圏とつながりが深まる期待感
- ・ストロー現象の懸念

公共施設の老朽化

- ・都市基盤施設の大量更新需要

価値観・ライフスタイルの多様化

- ・高齢世帯、高齢単身世帯の増加
- ・コミュニティ機能の低下
- ・人と人とのつながりの希薄化

自治体が担う役割の変化

- ・自治体の役割の拡大
- ・連携による広域行政課題への対応
- ・住民自治の推進、新たな担い手への期待

重点課題・戦略

重点課題

人口減少社会における人口構造の変化への対応

- ◆ 経済活力の低下
- ◆ 医療・福祉サービスの需要増
- ◆ 子育て世帯や高齢単身世帯への支援

南海トラフ巨大地震への対応

- ◆ 多方面への人的・物的・経済的被害
- ◆ 交通インフラへの被害は日本全国へ影響
- ◆ 液状化や内外水氾濫の懸念

リニア中央新幹線の開業への対応

- ◆ 首都圏へのストロー現象の懸念
- ◆ 都市間競争の激化
- ◆ リニアを地域の発展につなげる

課題解決に向けた戦略

若い世代、子育て世代に選ばれるまちをつくり地域の活力を高める

- 若い世代や子育て世代が住みやすい
- 若い世代・女性が社会で活躍できる
- 健康寿命を延ばし、元気高齢者が社会を支える
- 地域における助け合いの仕組みで孤立を防ぐ

市民・企業・行政の総力で大規模災害に備える

- 自助・共助による地域防災力の強化
- 交通施設・拠点施設などの老朽化対策・安全管理
- 被災後の生活基盤の早期復旧に向けた備え

都市間競争に勝ち残れる、大きく強い名古屋をつくる

- 名古屋駅の都市機能の集中的強化
- 名古屋駅を中心とした交通ネットワーク機能強化
- 名古屋の都市魅力の向上
- 基幹産業や商業の集積を活かした産業競争力強化

長期的展望に立ったまちづくりの方向性

めざす4つの都市像

誰もが生き生きと過ごせるまち

人権と絆が大切にされる
誰もが不安なく自立して過ごせる
一人ひとりが生き生きと自分らしく生活できる

災害に強く安全に暮らせるまち

災害に強い
犯罪や事故から守られる
地域が一体になって安全に取り組む

快適な都市環境と自然が調和するまち

快適な都市環境のなかで気持ちよく暮らせる
自然が身近に感じられるうらおいがある
都市と自然が調和し心やすらぐ

魅力と活力にあふれるまち

住みたくなる
行きたくなる
市民が誇りに思える

めざす都市像等

市政運営の方針

- 市民目線に立った行政
- 多様な主体と行政の連携
- 地域に密着した行政
- 持続可能な行財政運営
- アセットマネジメントの推進
- 広域的な視点に立った行政
- 新たな大都市制度の創設
- 人材の育成

都市空間将来構想

- 「集約連携型都市構造」の実現
- 駅そばまちづくりの推進

取り組む施策等